

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 長野市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
64,490	20,548	3,022	88,060

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計(旧長野市)	142,667	133,301	9,366	1,876	465	144,981	
一般会計(旧信州新町)	4,177	4,079	98	79	0	4,481	
一般会計(旧中条村)	2,575	2,310	265	158	26	2,515	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	22	22	0	0	0	55	(旧長野市分)
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	96	31	65	0	5	194	"
公共用地取得事業特別会計	78	78	0	0	78	140	"
診療所特別会計	238	238	0	0	46	40	"
授産施設特別会計	35	35	0	0	6	0	"
一般会計等	147,523	137,729	9,794	2,113		152,406	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
(旧長野市)								
産業団地事業会計	803	966	163	0	885	0	0	法適用企業
水道事業会計	5,730	5,330	400	3,376	100	25,965	753	法適用企業
下水道事業会計	9,723	9,615	108	5,338	4,500	110,281	59,552	法適用企業
病院事業会計	9,620	10,474	854	2,306	1,431	14,555	9,810	法適用企業
戸隠観光施設事業会計	291	438	147	8	0	0	0	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	577	564	13	13	448	6,795	6,455	
飯綱高原スキー場事業特別会計	105	105	0	0	105	0	0	
簡易水道事業特別会計	666	663	3	3	282	2,310	2,065	
戸隠下水道事業特別会計	427	421	6	6	353	4,431	4,249	
鬼無里下水道事業特別会計	187	184	3	3	148	1,757	1,653	
鬼無里大岡観光施設事業特別会計	42	41	1	1	25	0	0	
国民健康保険特別会計	31,507	30,371	1,136	1,136	2,606	127	6	
(事業勘定)	31,362	30,227	1,135	-	2,578	0	0	
(直診勘定)	145	144	1	-	28	127	6	
交通災害等共済事業特別会計	159	159	0	0	158	0	0	
老人保健医療特別会計	2,965	2,965	0	0	0	0	0	
駐車場事業特別会計	283	283	0	0	109	1,027	432	
介護保険事業特別会計	22,727	22,522	205	205	3,127	0	0	
(保険事業勘定)	22,677	22,472	205	-	3,127	0	0	
(サービス事業勘定)	50	50	0	-	0	0	0	
後期高齢者医療特別会計	3,446	3,430	16	16	604	0	0	
(旧信州新町)								
簡易水道事業会計	151	143	8	47	43	887	455	法適用企業
保養センター事業会計	134	143	9	16	0	0	0	法適用企業
下水道事業特別会計	150	148	2	2	98	1,445	1,258	
農業集落排水事業特別会計	121	120	1	1	77	1,040	980	
国民健康保険事業特別会計	606	564	42	42	17	0	0	
老人保健医療特別会計	93	93	0	0	7	0	0	
介護保険事業特別会計	641	634	7	7	97	0	0	
後期高齢者医療特別会計	62	62	0	0	28	0	0	

(旧中条村)			0				
簡易水道事業特別会計	302	300	2	2	217	2,412	2,075
下水道事業特別会計	183	183	0	0	74	1,497	662
国民健康保険特別会計	413	386	27	27	34	0	0
(事業勘定)	270	249	21	21	21	0	0
(直診勘定)	143	137	6	6	13	0	0
老人保健医療特別会計	65	41	24	24	3	0	0
介護保険事業特別会計	318	309	9	9	48	0	0
(保険事業勘定)	317	308	9	9	48	0	0
(介護サービス事業勘定)	1	1	0	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	27	27	0	0	13	0	0
公営企業会計等 計				12,588		174,529	90,405

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
長野広域連合								
(一般会計)	837	690	147	147	-	78	17	
(老人福祉施設等運営事業特別会計)	3,184	2,966	218	218	-	-	-	
(長野地域ふるさと市町村圏事業特別会計)	103	90	13	13	-	-	-	
長野県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	1,862	1,719	143	143	21	-	-	
(後期高齢者事業会計)	191,254	184,180	7,074	7,074	2,282	-	-	
千曲衛生施設組合	585	575	11	11	-	923	502	
長野地区農業共済事務組合	542	526	15	15	-	-	-	
犀峽衛生施設組合	248	242	6	6	-	90	-	
長水部分林組合	0	0	0	0	-	-	-	
長野市戸隠祖山林野組合	1	1	0	0	-	-	-	
長野県市町村自治振興組合	152	150	2	2	0	-	-	
須高行政事務組合	295	286	9	9	-	372	-	
北信保健衛生施設組合								
(一般会計)	42	41	1	1	-	-	-	
(斎場事業特別会計)	52	49	3	3	-	-	-	
(じん芥処理事業特別会計)	1,133	1,116	16	16	-	2,214	222	
(し尿処理事業特別会計)	133	124	9	9	-	10	1	
西部衛生施設組合	37	30	7	7	-	5	2	
北信地域町村交通災害共済事務組合	46	32	14	8	-	-	-	
長野県市町村総合事務組合								
(一般会計)	8,481	8,412	69	69	1,400	-	-	
(非常勤職員公務災害補償特別会計)	26	24	2	2	17	-	-	
一部事務組合等 計				7,753		3,692	744	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
長野市開発公社	44	1,644	53	14					
長野市保健医療公社	0	306	260	9,095					
ながの観光コンベンションビューロー	4	112	52	220					
エムウェーブ	30	364	150						
長野市勤労者共済会	15	149	24	20					
長野市土地開発公社	3	1,571	5		7,250	1,174		3,740	
長野市体育協会	2	62	22	42					
まちづくり長野	17	57	5	15					
長野市農業公社	2	10	3	50					
長野県テクノ財団	275	6,237	97	9					
地方公社・第三セクター等 計			671	9,465	7,250	1,174	0	3,740	

- (注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	9,304	12,345	3,041
減債基金	4,045	4,046	1
その他充当可能基金	4,047	7,670	3,623
充当可能基金計	15,820	24,061	8,241

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	2.40	2.40	11.25	20.00	(旧長野市)			
連結実質赤字比率	-	16.69	16.69	16.25	40.00	水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	-	13.8	13.8	25.0	35.0	下水道事業会計	-	-	-
将来負担比率	-	76.6	76.6	350.0		病院事業会計	-	-	-
財政力指数	-	0.71	0.71			戸隠観光施設事業会計	-	-	-
経常収支比率	-	89.8	89.8			産業団地事業会計	-	-	-
						飯綱高原スキー場事業特別会計	-	-	-
						鬼無里大岡観光施設事業特別会計	-	-	-
						簡易水道事業特別会計	-	-	-
						農業集落排水事業特別会計	-	-	-
						戸隠下水道事業特別会計	-	-	-
						鬼無里下水道事業特別会計	-	-	-
						(旧信州新町)			
						簡易水道事業特別会計	-	-	-
						保養センター事業会計	-	-	-
						下水道事業特別会計	-	-	-
						農業集落排水事業特別会計	-	-	-
						(旧中条村)			
						簡易水道事業特別会計	-	-	-
						下水道事業特別会計	-	-	-

- (注) 1.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
 2.「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3.早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4.「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。